

【別紙1】参加者リスト

低炭素社会実行計画参加者リスト

日本産業機械工業会

企業名	事業所名	業種分類	CO2算定排出量※
アーステクニカ	八千代工場	25	
IHI	相生事業所	25	
	原子力セクター 横浜工場	25	
IHI運搬機械	沼津工場	25	
	安浦工場	25	
IHI環境エンジニアリング	愛知処理事業所	25	
アクアインテック	本社	25	
アトラスコプロ	本社	25	
アンレット	本社工場	25	
イーグル工業	岡山事業場	25	
	埼玉事業場	25	
	新潟工場	25	
石井鐵工所	羽田事業所	25	
石垣	坂出工場	25	
稻本製作所	本社工場	25	
宇部興産機械	宇部本社・工場	25	
エヌエルシー	水戸工場	25	
荏原環境プラント	本社	25	
荏原製作所	藤沢事業所	25	
	袖ヶ浦事業所	25	
	富津事業所	25	
	鈴鹿事業所	25	
	栃木事業所	25	
エフ.イー.シー.チェーン	本社	25	
遠藤工業	エコファクトリー	25	
オルガノ	つくば工場	25	
	いわき工場	25	
加地テック	本社	25	
川崎重工業	播磨工場	25	
キトー	本社工場	25	
極東開発工業	本社	25	
クボタ	枚方製造所	25	
栗田工業	山口事業所	25	
	静岡事業所	25	
栗本鐵工所	住吉工場	25	
神戸製鋼所	高砂製作所 機械センター	25	
	高砂製作所(機器工場)	25	
	播磨工場	25	
櫻製作所	本社工場	25	
三機工業	大和事業所	25	
三和ハイドロテック	京都工場	25	
JFEエンジニアリング	横浜本社	25	
	津製作所	25	
JFEメカニカル	西日本事業所 倉敷地区	25	
島津製作所	本社三条工場	25	
集塵装置	本社工場	25	
神鋼環境ソリューション	播磨製作所	25	
新東工業	豊川製作所	25	

【別紙1】参加者リスト

新日鉄住金エンジニアリング	本社	25	
新日本造機	吳製作所	25	
新明和工業	流体事業部	25	
スチールプランテック	本社	25	
住友重機械エンバイロメント	本社	25	
住友重機械工業	千葉製造所	25	
	岡山製造所	25	
	名古屋製造所	25	
住友重機械搬送システム	新居浜事業所	25	
セイサ	貝塚工場	25	
西部電機	本社工場	25	
総研テクニックス	本社	25	
象印チェンブロック	本社工場	25	
大晃機械工業	本社工場	25	
大平洋機工	本社工場	25	
高尾鉄工所	本社工場	25	
タクマ	播磨工場	25	
千代田化工建設	本社	25	
月島機械	市川工場	25	
椿本チエイン	京田辺工場	25	
	埼玉工場	25	
鶴見製作所	京都工場	25	
	米子工場	25	
電業社機械製作所	三島事業所	25	
東レインターナショナル	本社	25	
トヨーカネツソリューションズ	本社	25	
日揮	本社	25	
日鉄住金環境	本社	25	
東芝機械	沼津工場	25	
	相模工場	25	
トヨーコーベン	山梨事業所	25	
ニチユ三菱フォークリフト	滋賀工場	25	
ニッチ	東大阪工場	25	
日本サーモエナー	関東工場	25	
	京都工場	25	
日本スピンドル製造	尼崎本社工場	25	
日本製鋼所	横浜製作所	25	
	広島製作所	25	
パナソニックエコシステムズ	春日井工場	25	
日立産機システム	習志野事業所	25	
	中条事業所	25	
	清水事業所	25	
	省力システム事業部(多賀地区)	25	
	相模事業所	25	
日立製作所	インダストリアルプロダクツ社機械システム事業部	25	
日立造船	有明工場	25	
ヒラカワ	滋賀事業所	25	
ファナック	本社工場	25	
富士変速機	美濃工場	25	
古河機械金属	小山工場	25	
	佐倉工場	25	
兵神装備	滋賀事業所	25	

【別紙1】参加者リスト

北越工業	本社・工場	25	
三浦工業	堀江工場	25	
三井精機工業	本社	25	
三井造船	玉野事業所	25	
三菱化工機	川崎製作所	25	
三菱重工業	広島製作所	25	
三菱重工プラスチックテクノロジー	本社	25	
三菱電機	稻沢製作所	25	
ミツヤ送風機製作所	那須事業所	25	
村田機械	犬山事業所	25	

○注意点

・計画参加企業名及び業種分類について記載。

※以下の事業者・事業所については、地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法、平成10年法律第117号)の規定により、行政に報告した「エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素」の算定排出量を記載。

①全ての事業所の原油換算エネルギー使用量合計が1,500kI/年以上となる事業者(省エネ法の特定事業者)

②原油換算エネルギー使用量が1,500kI/年以上となる事業所(省エネ法のエネルギー管理指定工場等)

※温対法の温室効果ガス排出量の算定・報告・公表制度において、非開示とされた事業所においてはCO₂算定排出量の記載は不要。

※原油換算エネルギー使用量が1,500kI/年未満の事業所については、事業所名を含め記載不要。

○業界分類

- (1)パルプ (2)紙 (3)板紙 (4)石油化学製品
- (5)アンモニア及びアンモニア誘導品 (6)ソーダ工業品 (7)化学繊維
- (8)石油製品(グリースを除く) (9)セメント (10)板硝子 (11)石灰
- (12)ガラス製品 (13)鉄鋼 (14)銅 (15)鉛 (16)亜鉛
- (17)アルミニウム (18)アルミニウム二次地金 (19)土木建設機械
- (20)金属工作機械及び金属加工機械 (21)電子部品 (22)電子管・半導体素子・集積回路
- (23)電子計算機及び関連装置並びに電子応用装置 (24)自動車及び部品(二輪自動車を含む)
- (25)その他

【別紙2】各企業の目標水準値

各企業の目標水準及び実績値

日本産業機械工業会

※独自に目標を設定している企業について、目標及び実績値を記載。

【別紙3】変更点

前年度からの変更点				
項目	年度	変更前	変更後	理由
1. 目標指標	2014年度	CO2排出量	エネルギー原単位	産業機械業界の使用エネルギーの7割以上を占める購入電力に関する将来の具体的な電源構成が示されていない等、環境自主行動計画と同様の削減目標(二酸化炭素排出量)の策定自体が困難な状況が続いていることから、暫定目標の指標としてエネルギー消費原単位(原油換算値÷生産額)を選択した。
2. 目標水準				
3. 前提条件				
4. 想定しているBAT				
5. データの取扱				
6. 業界間バウンダリー				

※上記6項目について変更が生じた場合は、変更年度と変更前後の情報、変更する理由を記載。2013年度のフォローアップにおいては、2012年度までの自主行動計画からの変更点、2014年度以降は前年度からの変更点があれば記載する。過去の変更情報も残しておくこと。また、行は必要に応じて追加すること。

CO2排出量とCO2排出原単位の要因分析 - 調整後排出係数 -																	
単位	97→98	98→99	99→00	00→01	01→02	02→03	03→04	04→05	05→06	06→07	07→08	08→09	09→10	10→11	11→12	12→13	13→14
CO2排出量の増減 万t	-56,660 -100.0%	0.000 0.000	0.000 0.000	0.000 0.000	0.000 0.000	0.000 0.000	0.000 0.000	60,053 +100.0%	-60,053 -100.0%	64,612 +18.2%	-11,748 -16.5%	-8,724 -6.4%	2,833 +21.1%	9,906 -2.2%	1,225 -12.7%	7,055 -1.7%	1,050 -1.7%
事業者の省エネ努力分 万t	-18,887 -33.3%	0.000 0.000	0.000 0.000	0.000 0.000	0.000 0.000	0.000 0.000	0.000 0.000	20,018 +33.3%	-20,018 -33.3%	21,537 +6.6%	-1,585 -8.6%	-2,443 -7.3%	3,458 +0.3%	-4,358 -1.5%	0,155 -0.3%	-8,925 -5.7%	-3,568 -5.7%
燃料転換等による変化 万t	-6,260 -12.1%	0.000 0.000	0.000 0.000	0.000 0.000	0.000 0.000	0.000 0.000	0.000 0.000	7,755 +12.1%	-7,755 -12.1%	6,491 -7.7%	-4,432 -7.5%	-1,326 -6.3%	0,116 -0.3%	-7,723 -11.5%	0,148 -0.3%	-0,267 -0.5%	-0,079 -0.1%
購入電力分原単位変化 万t	-12,019 -21.2%	0.000 0.000	0.000 0.000	0.000 0.000	0.000 0.000	0.000 0.000	0.000 0.000	12,263 +21.2%	-12,263 -21.2%	15,046 +21.6%	-7,470 -11.0%	-1,105 -6.6%	0,022 -0.0%	-11,863 -23.3%	0,771 -1.4%	8,341 -1.6%	-1,462 -0.3%
生産変動分 万t	-18,887 -33.3%	0.000 0.000	0.000 0.000	0.000 0.000	0.000 0.000	0.000 0.000	0.000 0.000	20,018 -33.3%	-20,018 -33.3%	21,537 +8.4%	-5,445 -7.3%	-3,848 -7.3%	-0,469 -1.1%	3,124 -6.7%	-2,316 -6.7%	-0,161 -4.1%	-6,014 -0.3%
※検算	-56,660 -100.0%	0.000 0.0%	0.000 0.0%	0.000 0.0%	0.000 0.0%	0.000 0.0%	0.000 0.0%	60,053 -100.0%	-60,053 -100.0%	64,612 +18.2%	-11,748 -16.5%	-8,724 -6.4%	2,833 +21.1%	9,906 -2.2%	1,225 -12.7%	7,055 -1.7%	1,050 -1.7%
※前年度(変動前の年度)のCO2排出量	56,660 -100.0%	0.000 0.0%	0.000 0.0%	0.000 0.0%	0.000 0.0%	0.000 0.0%	0.000 0.0%	60,053 -100.0%	-60,053 -100.0%	64,612 +18.2%	-11,748 -16.5%	-8,724 -6.4%	2,833 +21.1%	9,906 -2.2%	1,225 -12.7%	7,055 -1.7%	1,050 -1.7%
※検算(パーセント)	-56,660 -100.0%	0.000 0.0%	0.000 0.0%	0.000 0.0%	0.000 0.0%	0.000 0.0%	0.000 0.0%	60,053 -100.0%	-60,053 -100.0%	64,612 +18.2%	-11,748 -16.5%	-8,724 -6.4%	2,833 +21.1%	9,906 -2.2%	1,225 -12.7%	7,055 -1.7%	1,050 -1.7%

CO2排出量とCO2排出原単位の要因分析 - 業界指定ケース -																	
単位	97→98	98→99	99→00	00→01	01→02	02→03	03→04	04→05	05→06	06→07	07→08	08→09	09→10	10→11	11→12	12→13	13→14
CO2排出量の増減 万t	-20,603 -100.0%	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	23,265 +100.0%	-23,265 -100.0%	19,474 -8.3%	-1,649 -19.2%	-3,417 -5.5%	0,852 -7.0%	-1,069 -2.6%	-0,975 -3.6%	-0,500 -4.4%	0,582
事業者の省エネ努力分 万t	-6,868 -33.3%	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	7,755 +33.3%	-7,755 -33.3%	6,491 +2.6%	-0,811 -1.6%	-1,126 -3.8%	0,029 -0.3%	-0,192 -0.3%	-0,192 -1.4%	-0,768 -5.8%	-0,768
燃料転換等による変化 万t	-6,220 -33.3%	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	7,755 +33.3%	-7,755 -33.3%	6,491 +2.6%	-0,420 -1.6%	-1,328 -3.1%	0,116 -0.3%	-0,723 -1.1%	-0,404 -0.9%	-0,267 -0.4%	-0,077 -0.4%
購入電力分原単位変化 万t	0.000 0.0%	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000 +33.3%	-0.000 -33.3%	0.000 +2.6%	0.000 -0.6%	-0.025 -0.6%	0.000 -0.7%	-0.016 -1.1%	-0.016 -1.1%	-0.000 -0.9%	0.000
生産変動分 万t	-6,868 -33.3%	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	7,755 +33.3%	-7,755 -33.3%	6,491 +2.6%	-1,732 -8.3%	-1,277 -7.2%	0,159 -1.1%	0.886 -5.8%	-0,576 -4.1%	-0,031 -0.3%	1,271 -9.7%
※検算	-20,603	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	23,265	-23,265	19,474	-1,649	-3,417	0,852	-1,069	-0,975	-0,500	0,582
※前年度変化前の年度のCO2排出量	20,600	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	23,260	0.000	19,470	17,820	14,410	15,260	14,190	13,820	13,320	
※検算(パーセント)	-100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-100.0%	0.0%	-8.5%	-19.2%	-5.9%	-7.0%	-2.6%	-3.6%	4.4%	
CO2排出原単位の増減 Vt/億円	97→98 -8,307 -100.0%	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	11,490 +100.0%	-11,490 -100.0%	8,017 -12.4%	0.036 -1.7%	-1,004 -12.4%	0,497 -1.7%	-0,938 -12.4%	0,096 -1.7%	-0,225 -1.7%	-0,330 -1.7%
事業者の省エネ努力分 Vt/億円	-4,154 -50.0%	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	5,745 +50.0%	-5,745 -50.0%	4,008 -30.0%	0.058 -0.3%	-0,996 -0.1%	0,503 -0.1%	-0,906 -0.1%	0,123 -0.4%	-0,337 -0.4%	-0,339 -0.1%
燃料転換等による変化 Vt/億円	-4,154 -50.0%	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	5,745 +50.0%	-5,745 -50.0%	4,008 -30.0%	-0,022 -0.3%	-0,008 -0.1%	-0,006 -0.1%	-0,032 -0.1%	-0,028 -0.4%	0,112 -0.7%	0,009 -0.1%
購入電力分原単位変化 Vt/億円	0.000 0.0%	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000 +33.3%	-0.000 -33.3%	0.000 +2.6%	0.000 -0.6%	-0.000 -0.7%	0.000 -1.1%	-0.000 -1.1%	0.000 -0.9%	0.000 -0.4%	0.000
※検算	-8,307	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	11,490	-11,490	8,017	0.036	-1,004	0,497	-0,938	0,096	-0,225	-0,330

【別紙6】対策リスト

実施した対策、投資額と削減効果										
	番号	対策名	対策内容	対策実施率	投資額		削減効果①		削減効果②	
					数量	単位	数量	単位	数量	単位
2013年度 まで	1	照明関係	高効率照明への更新	—	25.03	億円	1387.4	t-CO2	13,874.1	t-CO2
	2	空調関係	空調機器の更新	—	23.93	"	1513.3	"	15,132.8	"
	3	動力関係	コンプレッサ等の更新	—	21.85	"	1913.5	"	19,134.5	"
	4	受変電関係	変圧器の高効率化、電力監視システムの導入等	—	30.72	"	916.1	"	9,160.7	"
	5	その他	工作機械等の更新	—	46.91	"	3158.9	"	31,589.1	"
2014年度	1		高効率照明への更新	—	6.15	"	3,656.8	"		
	2	空調関係	空調機器の更新	—	4.55	"	3,067.8	"		
	3	動力関係	コンプレッサ等の更新	—	2.17	"	2,902.1	"		
	4	受変電関係	変圧器の高効率化、電力監視システムの導入等	—	0.65	"	134.6	"		
	5	その他	工作機械等の更新	—	15.21	"	3,323.2	"		
2015年度	2									
	3									
	4									
	5									
2016年度	1									
	2									
	3									
	4									
	5									

※1 業界として特に重要だと考えている対策を毎年度3~5つ程度記載。

※2 対策実施率は、業界内での対策の実施状況(最新設備の導入率等)を記載。

※3 2014年度に実施予定の対策は必ず記入すること。

【別紙7】クレジット活用実績

クレジット等の活用実績									
○クレジット合計(参考) 单位:t-CO2									
	2012年度まで	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
取得量(※)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
償却量	0	0	0	0	0	0	0	0	0
○京都メカニズムクレジット 単位:t-CO2									
	2012年度まで	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
取得量(※)									
償却量									
○JCMクレジット 単位:t-CO2									
	2012年度まで	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
取得量									
償却量									
○J-クレジット(国内クレジットも含む) 単位:t-CO2									
	2012年度まで	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
取得量									
償却量									

※ 京都メカニズムクレジットにおいては、政府口座への償却前移転量とする。

【別紙8】業務部門の対策と削減効果

業務部門(本社等オフィス)の対策と削減効果						
対策項目	削減効果					
	CO2削減量(t-CO2/年)			エネルギー削減量(MJ/年)		
	2014年度	2014年度までの累積	2015年度以降	2014年度	2014年度までの累積	2015年度以降
照明設備等	昼休み時などに消灯徹底化	0.00	0.00	0.00	0	0
	退社時にはパソコンの電源OFFの徹底化	0.00	0.00	0.00	0	0
	照明のインバーター化	0.00	0.00	0.00	0	0
	高効率照明の導入	0.00	0.00	0.00	0	0
	トイレ等の照明の人感センサー導入	0.00	0.00	0.00	0	0
	照明の間引き	0.00	0.00	0.00	0	0
空調設備	冷房温度を28度設定にする	0.00	0.00	0.00	0	0
	暖房温度を20度設定にする	0.00	0.00	0.00	0	0
	冷暖房開始時の外気取り入れの停止	0.00	0.00	0.00	0	0
	空調機の外気導入量の削減	0.00	0.00	0.00	0	0
	水蓄熱式空調システムの導入	0.00	0.00	0.00	0	0
エネルギー	業務用高効率給湯器の導入	0.00	0.00	0.00	0	0
	太陽光発電設備の導入	0.00	0.00	0.00	0	0
	風力発電設備の導入	0.00	0.00	0.00	0	0
建物関係	窓ガラスの遮熱フィルム	0.00	0.00	0.00	0	0
	エレベータ使用台数の削減	0.00	0.00	0.00	0	0
	自動販売機の夜間運転の停止	0.00	0.00	0.00	0	0